

## 滋賀県農業・水産業基本計画の進行管理について

平成 29 年 10 月

### 1 計画の性格、計画期間

- (1) 滋賀の農業・農村および水産業を取り巻く環境の変化を踏まえ、中期的な施策の展開方向を示す農業・水産業部門の基本計画として、県議会の議決を経て、平成 28 年(2016 年)3 月に策定。
- (2) 計画期間は、平成 28 年度(2016 年度)から平成 32 年度(2020 年度)までの 5 年間。

### 2 計画内容、進行管理

#### (1) 計画内容

10 年後の目指す姿を実現するため、「産業振興の視点」、「地域づくりの視点」、「環境配慮の視点」の 3 つの視点から重点政策を立て、今後 5 年間で重点的に取り組む。

#### ○力強い農業・水産業の確立

- ・元氣な担い手による魅力ある経営の展開
- ・戦略的な農畜水産物の生産振興
- ・農畜水産物の魅力発信と消費の拡大
- ・担い手と地域を支える良好な生産基盤の保全

#### ○誰もが暮らしやすい活力ある農村・漁村の振興

- ・多様な主体による農地等の維持保全
- ・農村・漁村の持つ地域資源の活用

#### ○琵琶湖をはじめとする環境に配慮した農業・水産業の展開

#### (2) 進行管理

具体的な数値目標を掲げ、達成状況の把握や施策評価等を通じて進行状況を毎年度把握し、その結果をその後の施策展開等に的確に反映。

### 3 平成 28 年度末の進捗状況の評価

#### (1) 施策体系別の主な評価

##### 1 (1) 元氣な担い手による魅力ある経営の展開

- ①「地域農業戦略指針」の推進を通じて、各市町単位に設置している戦略推進会議を推進母体にして、各集落へ働きかけを行い、246 集落で今後の農業・農村の目指す姿について話し合いを行った。
- ②新規就農者については、相談窓口の設置や、就農相談から就農後の経営が安定するまで、それぞれの段階に応じて総合的に支援を実施した結果、目標を超える 110 名の新規就農者が確保できた。
- ③新規漁業就業者については、相談対応窓口の設置や就業者支援フェアへの出展等により、

20名からの相談を受け付け、うち8名の就業体験研修を実施した。平成28年度中には新規就業者は無かったものの、このうち2名については就業を希望し、さらに国の研修を受講している。

**【課題と対応】**

- ・集落の将来の姿とその実現に向けて、より多くの集落で活発な話合いの促進。
- ・就農相談から経営安定までの統合的な支援の継続実施による新たな人材確保。
- ・農業経営者に対する人材育成研修会等による農業法人への就職就農者の定着率の向上。

**1 (2) 戦略的な農畜水産物の生産振興**

**(農産物の生産振興)**

- ④主食用米については、農業団体とともに需要に即した生産を推進した結果、集荷業者と卸売業者等の間の収穫前契約が拡大し、平成32年目標を超える68.5%となった。今後とも国による「米政策の見直し」に適切に対応し、目標の60%以上を継続していく。
- ⑤水田の利用率については、麦・大豆・飼料用米の作付面積の増加や野菜の拡大により109.5%まで向上し、全国的にも高く水田のフル活用が進んでいる。
- ⑥園芸特産品目については、これまでの園芸振興事業の積み重ねにより平成32年目標の産出額125億円を達成したため目標値を130億円に上方修正し、引き続き都市近郊を活かした園芸振興を図る。

**【課題と対応】**

- ・環境こだわり米である「みずかがみ」をはじめ近江米のブランド力の向上。
- ・需要の確保・拡大を図りつつ需要に即した米作りが行われるよう契約栽培を推進。
- ・集落機能を生かして麦・大豆のブロックローテーションによる作付推進。
- ・野菜など高収益作物の導入、麦・大豆等が適さない地域においては飼料用米を推進。

**(畜産物の生産振興)**

- ⑦近江牛の飼養頭数については、黒毛和種肥育牛の導入支援や遊休施設を活用した施設整備に対する支援により、計画策定時に比べ794頭増加した。
- ⑧和牛子牛の生産頭数についても、畜産技術振興センターにおいて高能力な繁殖用雌牛の生産・譲渡を行い、計画策定時に比べ109頭増加している。

**【課題と対応】**

- ・キャトル・ステーション事業の取組などにより、近江牛・酪農の生産基盤を強化。

**(水産物の生産振興)**

- ⑨琵琶湖漁業については、漁獲量の増加に向け、アユ、ホンモロコ、ニゴロブナ、ピワマス、セタシジミ等の種苗放流に取り組んでいるが、アユについては、平成28年12月から平成29年4月までの長期に渡り不漁が続いた。その原因究明について、水産試験場と琵琶湖環境科学研究センターが連携し、国立環境研究所琵琶湖分室の助言も得ながら進め、さらにアユの不漁が次のシーズンに繰り返されないよう資源対策も実施している。
- ⑩外来魚の駆除除去については、水草異常繁茂や気象状況等の影響により、目標として掲げている駆除量を達成できていない状況にあり、外来魚生息量が平成25年を境に増加に

転じている。

- ⑩カワウの生息数については、計画策定時に比べ約 700 羽減少し、銃器による捕獲によって生息数が着実に減少している。

**【課題と対応】**

- ・琵琶湖漁業の主要魚種であるアユの不漁原因究明・対策の推進。
- ・外来魚駆除の強化やカワウの駆除の継続実施。

**1 (3) 農畜水産物の魅力発信と消費の拡大**

- ⑫滋賀の豊かな食材の特集や、Facebook、cookpad の機能の活用にも取り組み「滋賀のおいしいコレクション」ホームページ閲覧数が計画策定時に比べ年間約 10 万件増加した。

- ⑬環境こだわり農産物については、京阪神を中心に 400 店舗以上で環境こだわり米のキャンペーンを実施し、懸賞キャンペーンでは、延べ 11,260 通の応募があるなど、認知度が 47.1%まで向上した。

- ⑭「おいしが うれしが」キャンペーンについては、組合等を通じた働きかけを活発に行うことにより、計画策定時に比べ 147 店舗の推進店の増加につながった。

**【課題と対応】**

- ・情報の受け手に応じた発信を行うなど県産食材の認知度のさらなる向上。
- ・情報発信拠点「ここ滋賀」を活用した首都圏での認知度向上。
- ・ジェトロ滋賀貿易情報センターを活用した有望な海外市場での認知度向上・販路拡大。

**1 (4) 担い手と地域を支える良好な生産基盤の保全**

- ⑮「滋賀県農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」に基づき、新たに 8 地区で農業水利施設の保全更新対策に着手した。また、今後 10 年間（平成 29 年度～平成 38 年度）の同中長期計画の見直しを実施した。

- ⑯農地集積を目的としたほ場整備については、平成 28 年度に着手した地区はなかったが、平成 29 年度に 2 地区（約 61ha）が新たに面整備に着手した。

- ⑰農業水利施設の保全更新対策を契機として、新たに 2 つの土地改良区が施設の維持管理計画を更新した。

- ⑱ヨシ帯の造成については、現地の調整により着工が遅れたが、平成 29 年 1 月より 1.7ha の造成に着手している。

**【課題と対応】**

- ・老朽化している農業水利施設の保全更新対策を計画的に推進。
- ・農地の大区画化、汎用化や ICT の導入等による基盤整備を推進。

**2 (1) 多様な主体による農地等の維持保全**

- ⑲農地や農業用施設を共同で維持保全する農地維持支払交付金の交付面積について、市町と共同して普及を行い、新たに 18 集落が取り組み、759ha 増加している。

- ⑳農業生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動の継続を支援する中山間地域等直接支払交付金の交付面積も 116ha 増加した。

- ㉑防災・減災対策の推進として、大規模な災害によってため池の決壊等の恐れがある地域

76箇所において、ハザードマップが作成され、地域の防災意識が高まった。

- ②農振農用地区域内の荒廃農地面積は、近年増加傾向にあるものの、再生利用活動の推進により、計画策定時に比べ9ha減少した。

**【課題と対応】**

- ・耕作放棄地の発生防止に向けた農地等の維持に取り組む組織の広域化。

**2 (2) 農村・漁村の持つ地域資源の活用**

- ③「世界農業遺産」認定に向けて、県内市町や県域団体等の協力を得ながら、申請主体となる「琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業推進協議会」設立準備会を平成28年9月に立ち上げた。この取組を県民運動として盛り上げるため、シンポジウム開催、Facebookによる情報発信、各種イベントなどでのPRや大学等への出前授業に取り組んだ。

- ④河川漁場を訪れる遊漁者数については、魅力ある漁場づくりマニュアルの作成や、遊漁者を増やす取組として釣り教室を開催したが、大雪が降った2月中旬以降に余呉湖においてワカサギが釣れなくなったことで計画策定時に比べ減少した。

**【課題と対応】**

- ・「世界農業遺産」の県民の認知度向上と機運醸成のための積極的な情報の発信。
- ・若い世代に対する河川漁業への理解や関心の向上と川に親しむ機会の創出。

**3 琵琶湖をはじめとする環境に配慮した農業・水産業の展開**

- ⑤環境保全型農業直接支払交付金による支援や全量環境こだわり米である「みずかがみ」の生産拡大等により、環境こだわり米の作付面積割合が45%まで増加した。

- ⑥農村まるごと保全向上対策の活動組織を対象とした啓発や、地域の小学生を対象にした出前授業等により、「豊かな生きものを育む水田」に新たに取組む組織数が8組織増加した。

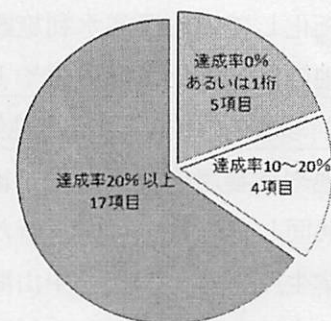
- ⑦流域単位での農業排水対策については、施設のアセットマネジメントに併せ、用水需要に即したきめ細かな配水システムの導入などを推進し、取組面積が1,117ha増加した。

**【課題と対応】**

- ・環境こだわり農産物の販売価格向上。
- ・国の制度見直しの動向を見据え必要な要望の実施と交付金を活用した取組推進。
- ・有機農業等高度な取組へのステップアップを進め、流通・消費の拡大、ブランド化を推進。

**(2) 進捗状況**

計画期間の1年目である平成28年度末の進捗状況については、全体27項目（1項目は集計中）のうち、達成率20%以上は、17項目（65%）であった。一方、達成率20%に満たない項目は9項目（35%）、このうち達成率0%あるいは1桁の指標は、5項目（19%）あった。



【平成28年度】